

広島県の財政状況

平成18年10月



広島県



1 広島県分権改革

■ 広島県分権改革推進プログラム	1
■ 日本一の合併先進県	2
■ 計画的な権限移譲	3
■ 権限移譲の内容(特徴的事例)	4
■ 広島県の職員削減状況	5
■ 広島県の給与見直し状況	6
■ 広島県の民間委託等の進捗状況	7
■ 事務事業総点検の実施	8

2 広島県の産業再生

■ 新たな産業づくり	9
■ 大型投資と農業への異業種参入	10
■ 基幹産業の持続的発展	11
■ 税収の状況	12

3 平成18年度当初予算の概要

■ 予算規模	13
■ 歳入・歳出の内訳	14
■ 予算編成の基本方針(1)	15
■ 予算編成の基本方針(2)	16

4 平成17年度決算の状況

■ 決算収支の推移	17
■ 財政指標の状況	18
■ 実質公債費比率の状況	19
■ 特別会計決算の状況	20
■ 企業会計決算の状況と貸借対照表	21
■ 1/2以上出資法人の決算状況等	22
■ 基金残高の推移	23
■ 債務負担行為の状況	24

5 広島県債について

■ 県債残高の推移	25
■ プライマリーバランスの推移	26
■ 市場公募債の発行	27

6 バランスシート・行政コスト計算書

■ 広島県のバランスシート	29
■ 行政コスト計算書	30

7 お問い合わせ先

31

1 広島県分権改革



◆広島県分権改革推進プログラム



策定：平成16年11月15日

1 趣 旨

【策定の趣旨】

- 国の分権改革の進展や市町村合併による基礎自治体の規模・能力の拡大を視野に、これからの国、県、基礎自治体の役割分担や県からの基礎自治体への事務・権限移譲の推進、分権時代に対応した県の事務事業や組織の見直し、並びに将来の都道府県再編を見据えた県のあり方などについて検討を行い、本県独自に「分権改革推進プログラム」を策定する。
- 「分権改革推進プログラム」は、「分権改革推進計画」、「第二次行政システム改革推進計画」、「第二次中期財政運営方針」の3計画の総称

【計画期間】平成17年度～21年度までの5年間

【策定の体制】

- 広島県分権改革推進本部：知事を本部長とする部長会議
- 広島県分権改革推進審議会：条例に基づく附属機関（H15.7～H17.7）中国経済連合会会長ほか24名

「広島県の方権改革の推進に関する答申」（H16.11.5）

2 計画の概要

広島型分権改革システム【3つの視点】

- 具体的な合併後の基礎自治体の姿を前提とした分権改革の推進
- 行財政改革と民間開放につながる分権改革の推進
- 既存の制度を前提とせず、あるべき姿を目指した分権改革の推進

分権改革推進計画

◆分権型行政システムを目指して

国、県、基礎自治体や行政と民間との新しいパートナーシップの下で行政サービスが効率的効果的に提供される「分権型行政システム」の構築
～分権改革の必要性、目指すべき分権型社会など～

◆分権時代における行政と民間との役割分担並びに国、県及び基礎自治体のあり方

行政と民間との役割を厳格に見直しした上で、行政の守備範囲について、国、県、基礎自治体の役割分担を明確化
～事務事業の廃止、民間開放
国、県、基礎自治体の役割分担
基礎自治体への事務・権限の大幅な移譲 など～

◆将来の広島県のあり方

より広域のかつ効率的で地域ブロックにおける総合行政の主体となるべき新たな広域自治体の構築
⇒早期に道州制（自治的道州制）への移行を目指す
～都道府県改革の背景、都道府県再編の必要性
道州制導入の意義及び目的、役割と権限、税財政、州都、区域（中国ブロック）、道州制に向けた今後の取組み など～

第二次行政システム改革推進計画

◆新たな行政システム改革の必要性

簡素・効率化に加え、分権改革後の新しい県の姿や今後の道州制への動きもにらんだ改革

◆新たな行政システム改革の基本的な考え方

- ①「分権型行政システム」の構築
- ②より効率的でスリムな県庁の構築
- ③県民起点と成果重視の組織風土づくり

◆具体的な取り組み

- 1 分権型行政システムづくり
～県の役割を踏まえた事務事業見直し
基礎自治体の行政体制整備への総合的な支援～
- 2 スリムでスピーディーな県庁の構築
～本庁、地方機関の組織見直し、定員の適正管理、事務プロセスの見直し、県出資法人の見直し など～
- 3 県民起点による成果重視の施策展開ができる「仕組み」づくり
～成果重視の行政運営の確立、県民参画型の県政の推進～
- 4 元氣な広島県を支える「人」づくり
～職員的能力と意欲を引き出し、組織の総合力と生産性を高める人材育成 など～

第二次中期財政運営方針

◆財政健全化の基本方針

財政危機を乗り越え、健全な財政基盤の確立に道筋（短期的）財政再建準備団体になるおそれを回避
→（中期的）持続可能な財政構造の確立
→（長期的）財政の弾力性を回復
○目標設定 ・財源不足の早期解消
・プライマリーバランスの早期黒字化

◆財政健全化方策

- 1 内部努力の徹底
～人件費の抑制、内部管理経費の削減～
- 2 施策の見直し
～普通建設事業等の削減、事務事業の見直し～
- 3 歳入の確保
～県税収入の確保、受益者負担の適正化 など～
- 4 資金確保対策等
～基金の活用、県債の活用、公債費の平準化 など～

◆今後の財政運営

予算編成・執行を通じた財政改革の断行、財務情報の積極的な公開、公営企業会計等の経営健全化 など



◆日本一の合併先進県



県内の市町村合併の状況

【H18.3.1】 23市町（14市9町）

86→23 (H18.3)



人口はH17国勢調査(速報値)に基づく
— は県の地域事務所区分



◆計画的な権限移譲



基本方針

分権推進計画に基づき 1 8 9 事務事業の移譲推進

1 全ての基礎自治体へ移譲

分権改革推進計画に基づき、全ての基礎自治体へ積極的に移譲

2 計画期間内に移譲

計画期間、H17～21年度（H22.4.1移譲まで）。制度上制約のないものは、前半3年間（H20.4.1移譲まで）を目指す

3 市町の実情に応じ移譲

合併時期、行政体制等を考慮し、個別に移譲具体化プログラムを策定



◆権限移譲の内容（特徴的事例）



特徴的な事例

町の福祉事務所設置

県内の9つの町のうち、18年4月時点で5町に設置

旅券申請受理及び交付

全市町で19年度から実施予定（18年度は三次市先行実施）

障害者自立支援法事務

大都市特例廃止に伴い県実施となった事務を引き続き政令市、中核市で実施

道路の権限移譲

維持・修繕，改良等の事実行為を全県的に移譲予定。

建築確認事務の充実

限定特定行政庁から特定行政庁へ移行促進
～東広島市 18. 4
三原市・尾道市・廿日市市 20. 4



◆広島県の職員削減状況



①H11～16実績

※総定員ベース(教員, 警察官含)

全国自治体平均

▲4.6%

広島県

▲6.3%

②今後5年間の目標

※総定員ベース(未定の警察官除く)

国指針(H17～22)

▲4.6%

広島県(H17～22)

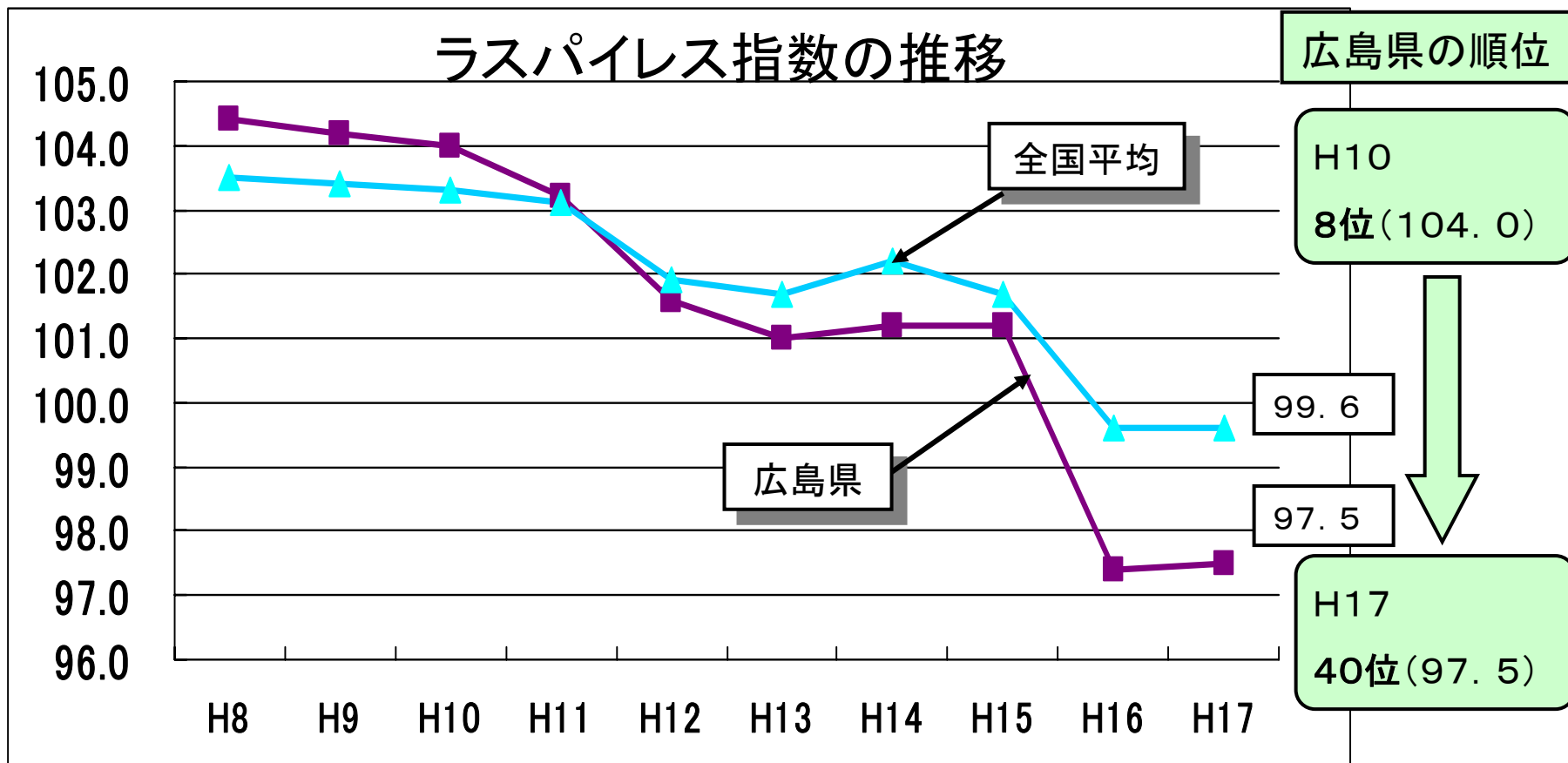
▲6.9%

// (H16～21)

▲8.4%



◆広島県の給与水準





◆広島県の民間委託等の推進状況



- 指定管理者制度の活用

H17年度で19施設に導入～全国第4位の導入状況（H17）

H18年度に133施設に導入

- 現業業務の抜本見直し

守衛，電話交換，道路巡視など18業務を民間委託

～現業業務すべての見直しは全国初



◆事務事業総点検の実施

県行政を取り巻く様々な状況変化

- 国の行財政改革の動き
- 県内の市町村合併の進展や本県の危機的な財政状況 など



全庁を挙げて事務事業の総点検を実施 ～全ての業務を原点から見直し～

- 県の業務を約2,600の事務事業に分類
- 必要性、有効性、効率性などの視点で点検・見直し
 - ・ 人件費を含むトータルコストから見た点検
 - ・ 予算事業だけでなく、非予算事業についても点検
 - ・ 庁内だけでなく、民間と一体となって点検
 - ・ 国・市町との二重行政の整理や権限移譲など県の役割を点検
 - ・ アウトソーシングなど民間と県の役割を点検



簡素で効率的な行財政システムを構築

分権時代をリードする新たな広域自治体の実現へ

2 広島県の産業再生



◆新たな産業づくり



新規成長産業の集積とベンチャー企業の創出

携帯電話関連企業の集積が進む広島県



シャープ製携帯電話

マグネシウム液晶カバー
エムジープレシジョン
(広島市安芸区)

液晶画面保護アクリル板
三菱レイヨン(大竹市)

フレキシブル基盤用フィルム
三井化学(大竹市)(山口県岩国市)

DRAM
広島エルピーダメモリ
(東広島市)

研究開発製造
シャープ(東広島市)

CCDカメラ
シャープ(福山市)

液晶用光学フィルム
日東電工(尾道市)

FPD用反射防止フィルム
液晶用カラーフィルター
大日本印刷(三原市)

製造品出荷額(電気機械)
(H2⇒H17比較)

構成比: 5.2%⇒14.8%

出荷額: 約2.5倍に拡大

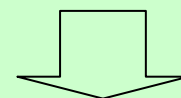
4,639億円/H2

⇒11,439億円/H17

(目標値)

5分野の付加価値額

14,396億円(H15年)



19,200億円(H22年)



◆大型投資と農業への異業種参入



○ 最近の主な半導体・電気機械関連の大型投資

平成 15年	(株)前川製作所東広島工場(12億円)
	日東電工(株)尾道事業所(100億円)
16年	広島エルピーダメモリ(株)(5,000億円※新工場フル稼働まで)
	シャープ(株)三原工場(82億円)
	(株)DNPプレシジョンデバイス三原工場(180億円)
17年	日東電工(株)尾道事業所(140億円)
	大日本印刷(株)(150億円)

○ 最近の主な農業への異業種参入

所在地	企業名	品目	敷地面積	参入時期
江田島市	(有)グリーンファーム沖美	トマト	1.5ha	H14. 6.17
	沖美ベジタ(有)	イチゴ	1.2ha	H14.12.16
世羅町	世羅菜園(株)	トマト	32.6ha	H12. 3.10
	マルゴ有機農場(有)	大豆等	45.0ha	H 6. 3. 4
	(株)日本農園	レタス	8.5ha	H15. 5.14
庄原市	(有)セラマム	菊	7.8ha	H 9. 4.16
	(有)グリーンカクエイ	ネギ	4.9ha	H13. 5.31



◆基幹産業の持続的発展



○製造業に回復の兆し

- 平成3年以来, 14年ぶりに, **全ての主要項目が前年より増加**
 - 事業所数(2年ぶり)
 - 従業者数(7年ぶり)
 - 製造品出荷額等(3年連続)
 - 付加価値額(3年連続)
- **付加価値額**は, **中国・四国・九州で3年連続1位**(全国12位)
⇒H15にH2以来13年ぶりに福岡県を上回り, 差を拡大へ

(出典: 平成17年工業統計)

(目標値) 県内製造業の付加価値額

27,736億円(H16年) を**28,400億円** (H22年) に

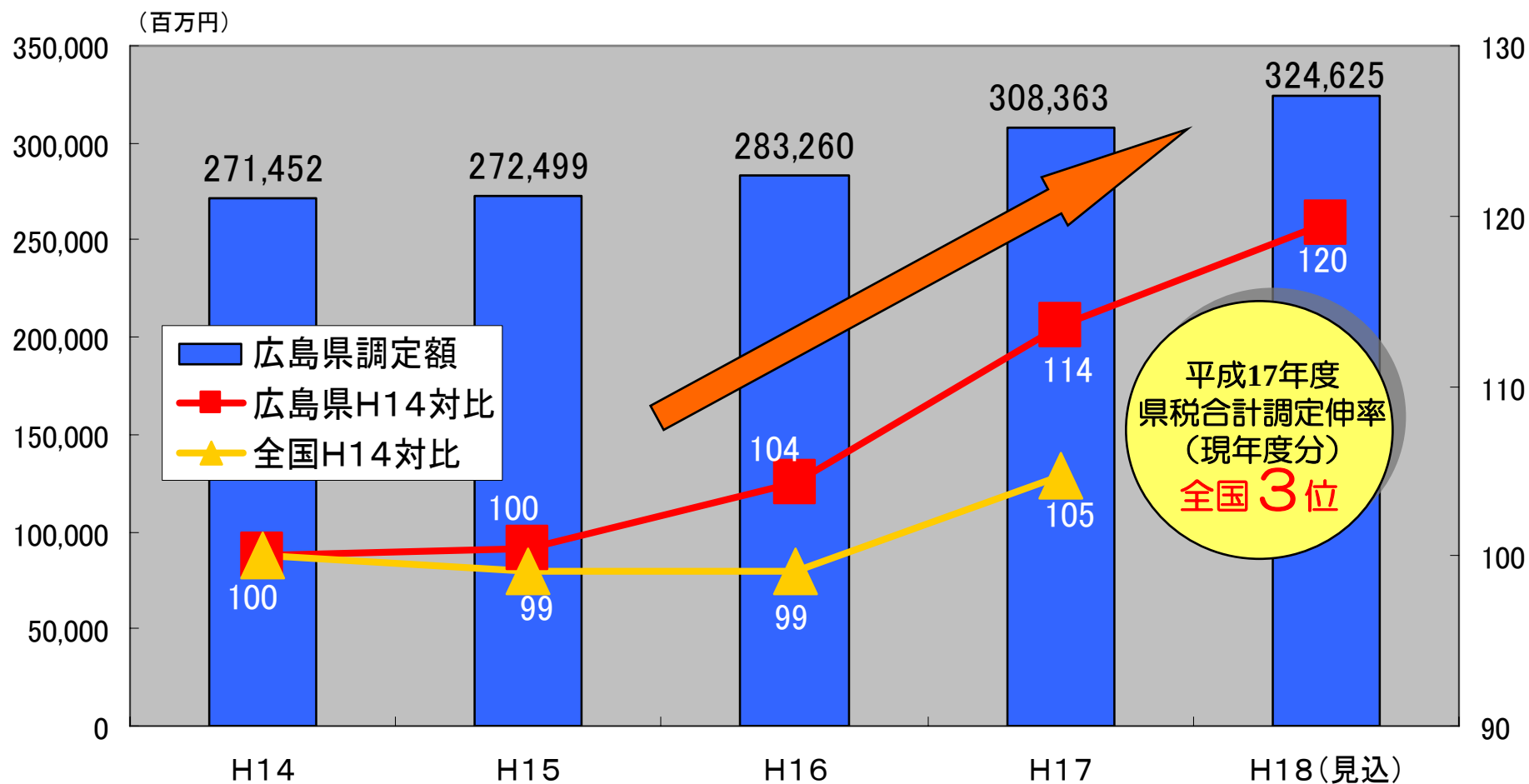


◆ 税収の状況

～調定額現年度ベース～



■ 法人2税等の増収により、税収は年々回復しており、全国平均と比較しても大きな伸びとなっています。





広島県

3 平成18年度当初予算の概要



◆ 予算規模

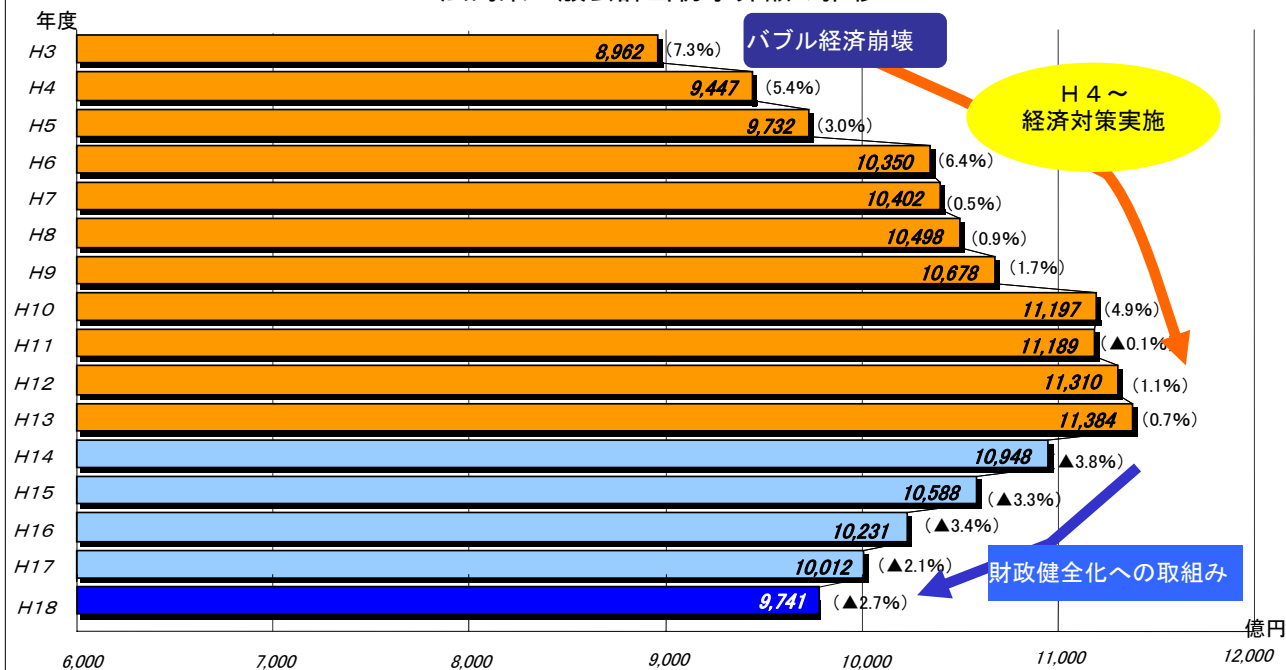
～平成18年度～



一般会計 9,741億円 (対前年度比△271億30百万円、△2.7%)

- 抜本的な歳出抑制(財政健全化対策)と合わせ、施策の選択と集中を図ることで、スリムな予算規模を実現
- 前年度に比べ271億円30百万円の減、△2.7%
- 平成14年度以降、5年連続のマイナス予算(ピーク時の平成13年度から比較して約1,600億円下回る水準)

広島県一般会計当初予算額の推移



■平成3年度まで・・・

高度経済成長に支えられ大幅に増加しました。

■平成4年度から・・・

バブル経済崩壊後は、補正予算による経済対策を実施しました。

■近年は・・・

景気低迷に伴う税収の落ち込みなどで財源不足が拡大したため、財政健全化に取り組んでいます。当初予算の規模は5年連続でマイナス。

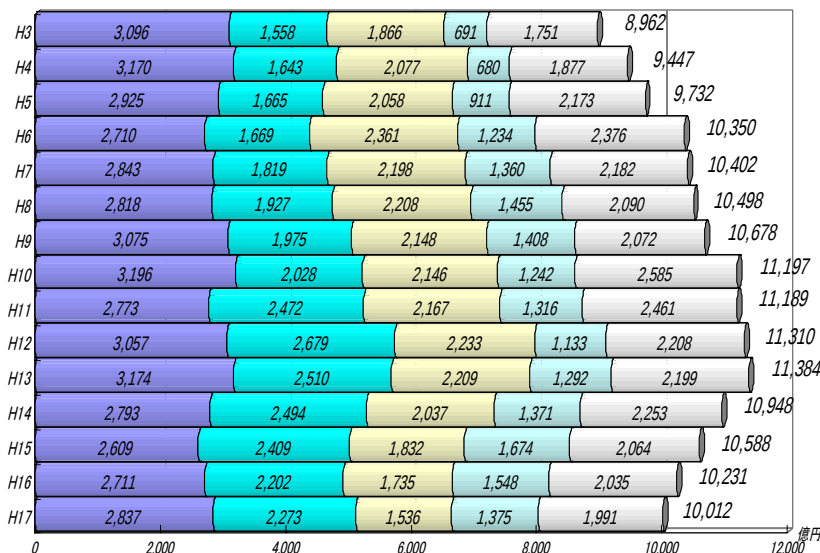


◆歳入・歳出の内訳

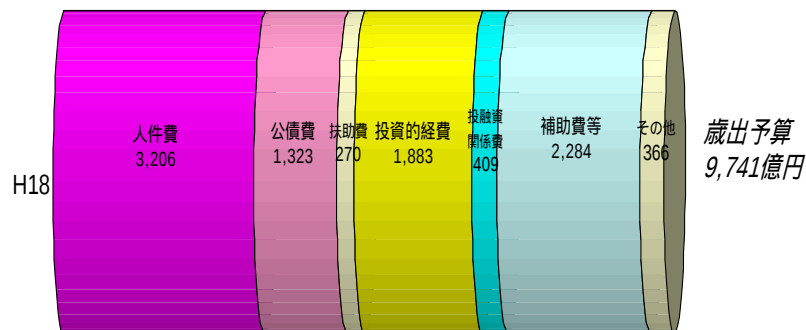
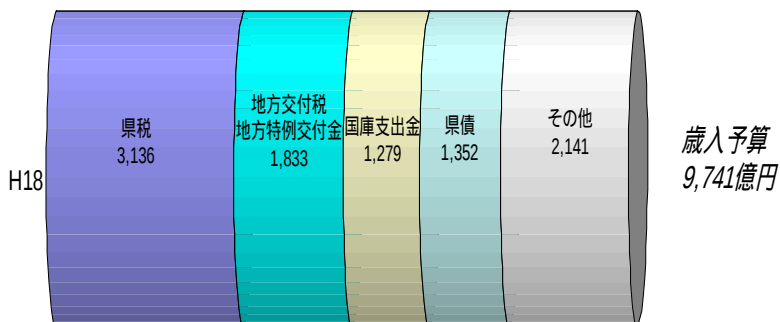
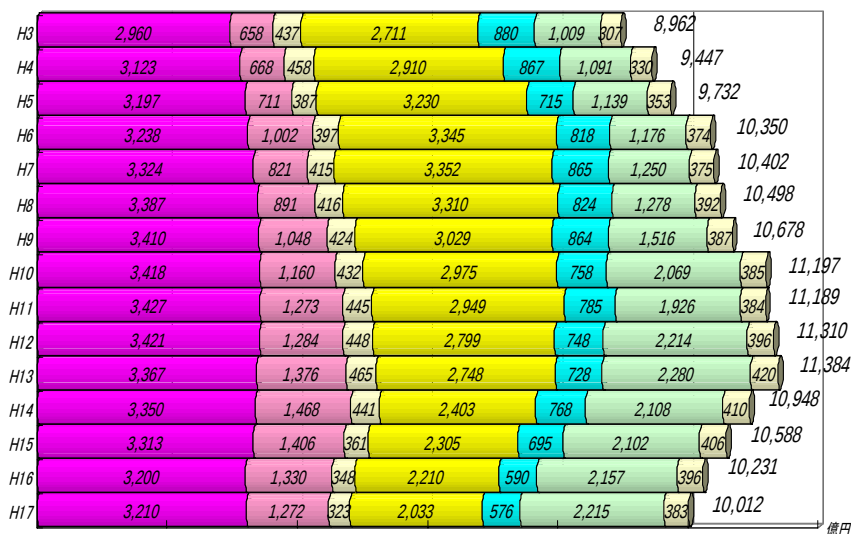


- 県税は、法人2税等の増収により、前年度と比べ+299億円、10.5%となる見込み
- 人件費は、退職手当が増加しますが、職員数の計画的削減により、前年度と比べ△3億円、△0.1%
- 投資的経費は、公共事業の計画的な削減により、ピーク時(平成7年度)を100とした場合、56.2%の水準

歳入



歳出



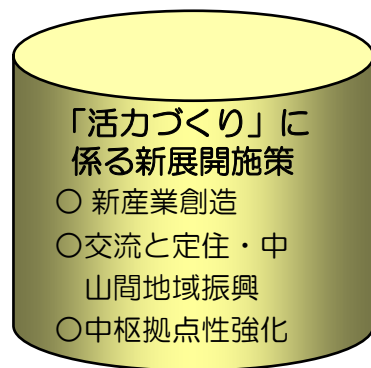


◆予算編成の基本方針（１）

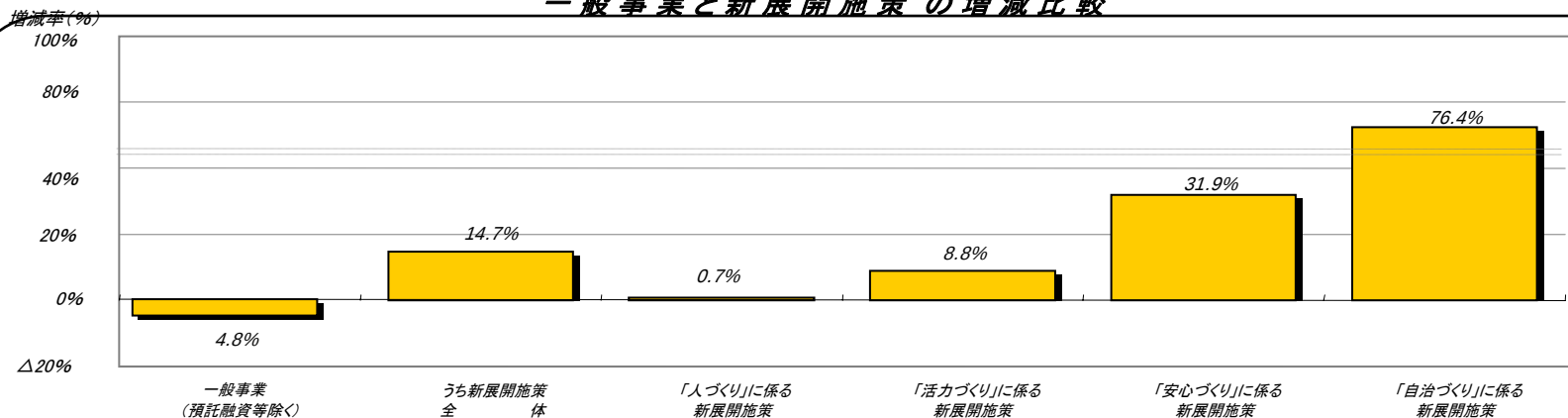


○ 元氣な広島県づくりの推進 ～ 新展開施策への選択と集中

■ 「少子高齢・人口減少社会」、「成熟・グローバル経済社会」、「分権・地域協働社会」への移行などの時代潮流を踏まえて、先導的または集中的に取り組むべき課題に対応するため、8つの視点から新たな取り組みが必要な施策を“新展開施策”として位置づけ、元氣な広島県づくりの実現に向けて、積極的に推進します。



一般事業と新展開施策の増減比較





◆予算編成の基本方針（２）

○ 財政健全化への取組み ～ 健全な財政基盤の確立に向けた予算編成

■ 健全な財政基盤の確立に向け、内部管理経費の上乗せ削減等により、平成15年に策定した健全化目標額(350億円)を上回る393億円の歳出削減に取り組んでいます。

〔平成18年度当初予算までの取組状況〕

(単位:億円)

区 分	平成18年度当初予算までの取組内容	H18 効果額 (一般財源)
1 内部努力の徹底		186
(1) 人件費の抑制	① 職員数の削減 <u>効果額 50億円</u> ■ 削減数 知事部局等△570人、教育委員会△970人、 警察本部（警察官を除く）△20人 ② 給与の見直し <u>効果額 74億円</u> ■ 給与・報酬等カット、給料月額引下げ（H15・H17改定）、退 職時特別昇給廃止	124
(2) 内部管理経費の削減	① 施設管理経費の削減 <u>効果額 38億円</u> ■ 経費節減、公の施設の管理委託費の見直し ② 事務経費の削減 <u>効果額 24億円</u> ■ 徹底した経費節減、合理化の推進	62
2 施策の見直し		177
(1) 普通建設事業等の削減	① 公共事業の計画的削減 <u>効果額 65億円</u> ■ 補助公共、単独公共（建設） 15年度比△20% ■ 直轄事業負担金、単独公共（維持）15年度比△10% ② 公共事業以外の投資的経費の計画的削減、 事業の平準化 <u>効果額 57億円</u>	122
(2) 事務事業の見直し	① 補助金の抑制・削減 <u>効果額 5億円</u> ■ 義務的補助金に準ずる大規模補助金の抑制 ② その他補助、一般事業の削減 <u>効果額 50億円</u> ■ すべての事業のゼロベースから見直し	55
3 歳入の確保	① 県税等の収入未済額の縮減 <u>効果額 7億円</u> ② 使用料・手数料の見直し <u>効果額 1億円</u> ③ 財産売却収入の確保 <u>効果額 14億円</u> ④ 貸付金の回収 <u>効果額 8億円</u>	30
合 計		393

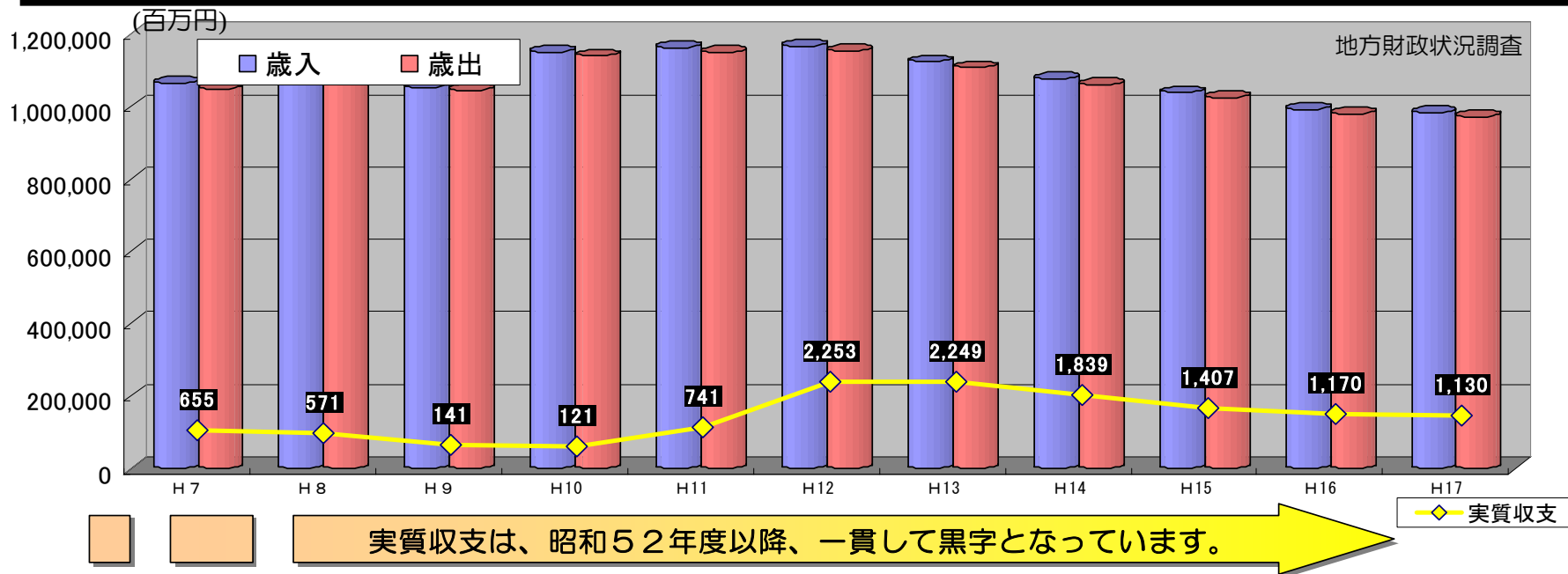


広島県

4 平成17年度決算の状況



◆決算収支の推移



(単位：百万円)

区 分	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	
歳入	一般財源	511,521	527,557	522,520	538,789	567,841	605,096	577,888	541,398	524,903	528,186	567,718
	国庫支出金	219,182	217,580	217,744	241,378	249,094	249,364	238,347	203,651	192,339	175,583	153,877
	地方債	158,623	159,147	173,910	220,363	188,165	175,049	178,137	193,328	197,675	176,659	152,030
	その他	174,815	170,612	139,445	151,220	158,411	138,671	129,932	138,295	124,219	112,258	109,730
		1,064,141	1,074,896	1,053,619	1,151,750	1,163,511	1,168,180	1,124,304	1,076,672	1,039,136	992,686	983,355
歳出	義務的経費	448,072	471,075	486,904	502,252	514,879	522,399	526,224	527,511	514,807	497,176	488,198
	うち公債費	80,329	92,908	99,592	114,394	131,810	137,450	143,721	146,992	144,445	136,410	136,612
	投資的経費	342,848	337,604	304,883	354,415	347,739	335,052	283,097	265,894	244,365	214,756	197,297
	その他	258,228	254,815	254,327	284,464	287,194	297,198	298,685	267,551	266,870	269,420	287,301
		1,049,148	1,063,494	1,046,114	1,141,131	1,149,812	1,154,649	1,108,006	1,060,956	1,026,042	981,352	972,796
実 質 収 支	655	571	141	121	741	2,253	2,249	1,839	1,407	1,170	1,130	

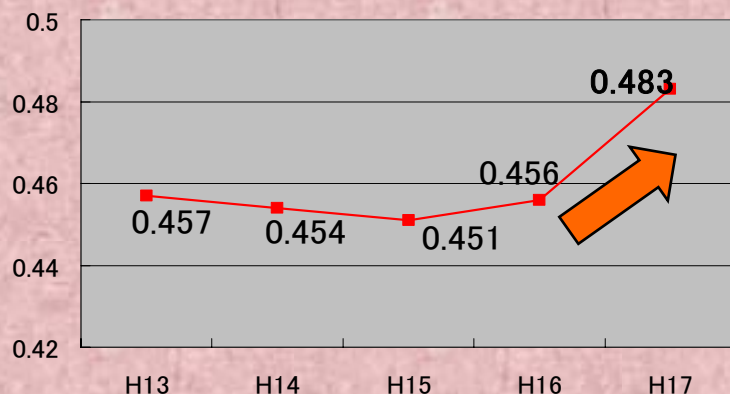


◆財政指標の状況

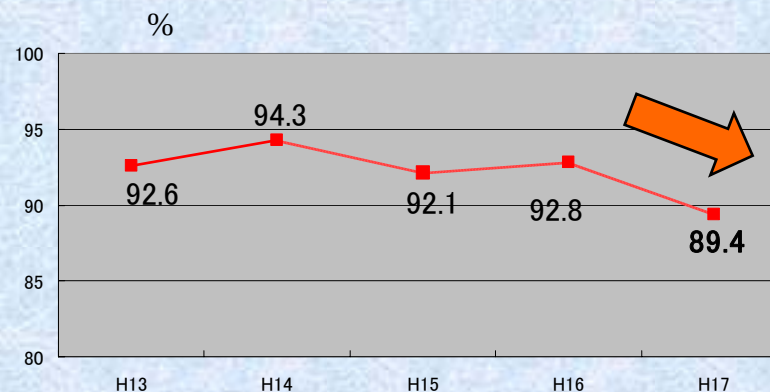


■ 平成17年度は、財政健全化への取り組みや法人二税を中心とする税収の回復により、財政指標は改善しています。

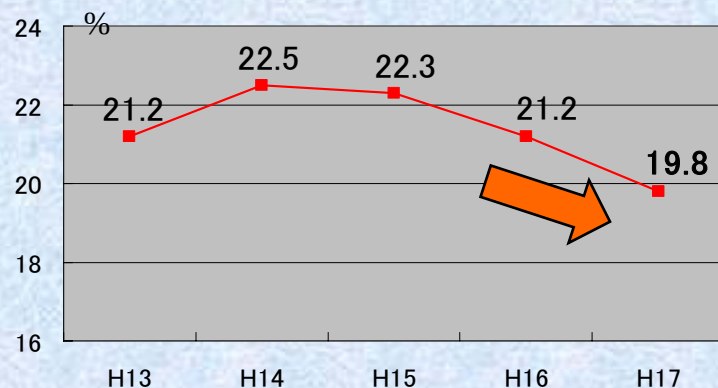
財政力指数



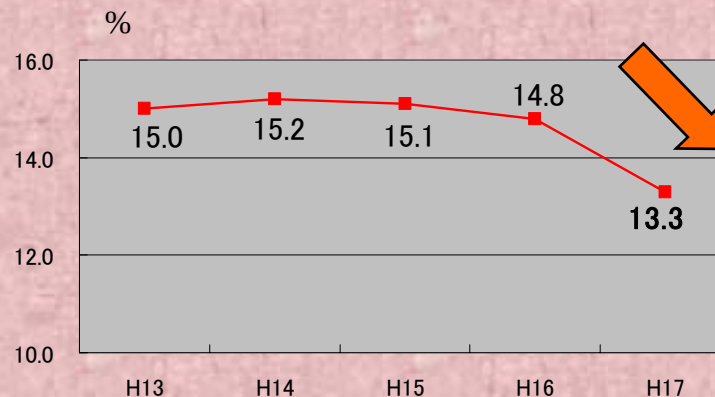
経常収支比率



公債費負担比率



起債制限比率

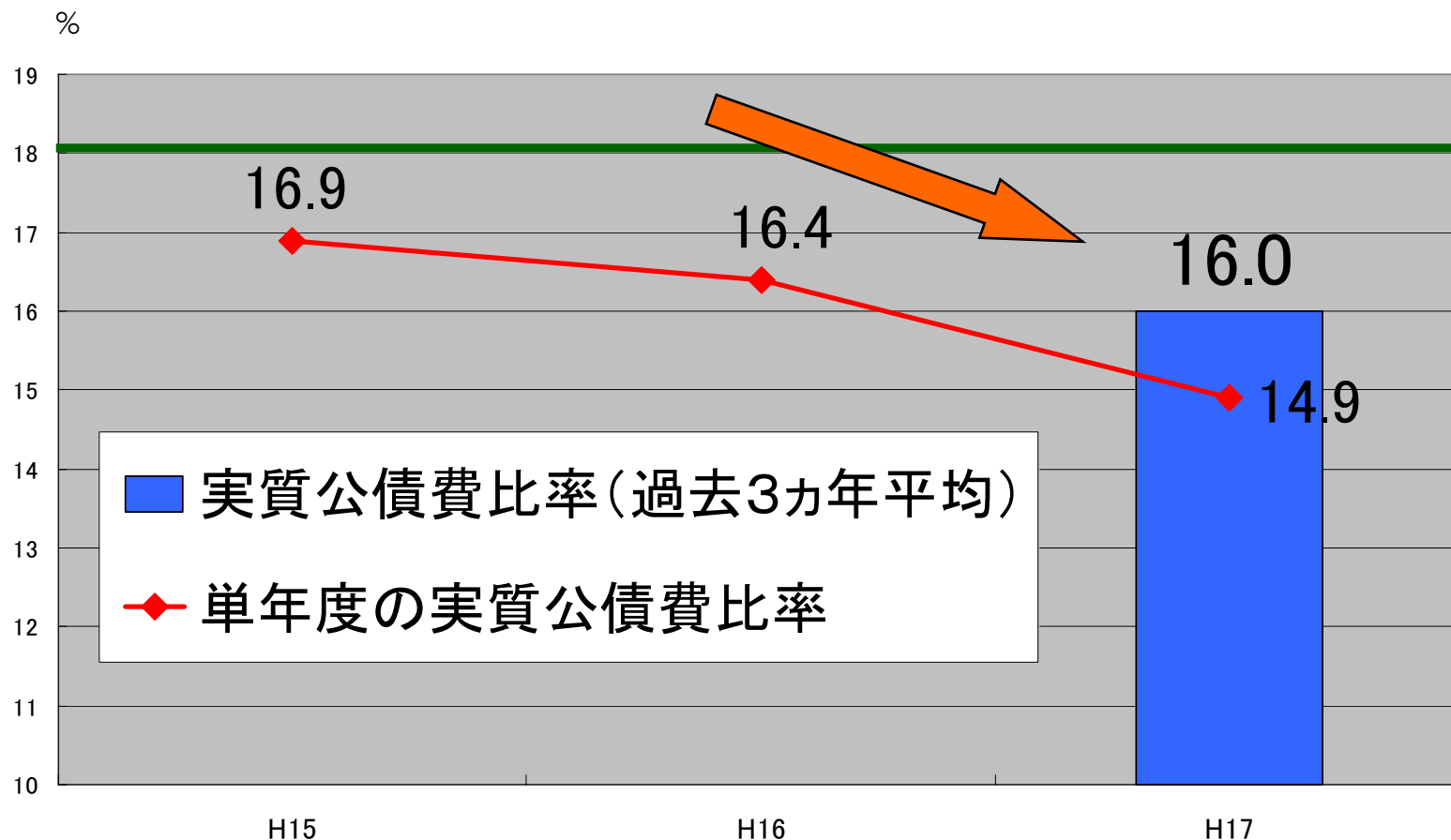




◆実質公債費比率の状況



- 18年度の実質公債費比率は、地方債の許可が必要となる18%を2ポイント下回る16.0%となっています。
- 単年度の実質公債費比率が改善しているため、当面、協議団体の水準が維持できる見込みです。





◆特別会計決算の状況

(単位：百万円)

会 計 名	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C = A - B	会 計 の 概 要
証 紙 等	16,223	15,935	288	県収入証紙の売りさばき代金等を明確にするため
管 理 事 務 費	378	354	24	用度調達や通信管理などを合理的に運営するため
公 共 用 地 等 取 得 事 業	5,105	5,105	0	公共用地先行取得債を活用し、明確に区分するため
公 債 管 理	148,283	148,283	0	公債費の償還事務等を一元管理し、効率的に経理するため
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	528	291	237	母子家庭等を対象とした生活資金、修学資金の貸付
中 小 企 業 支 援 資 金	10,967	6,758	4,209	中小企業の経営基盤強化や創業を支援するための貸付
農 業 改 良 資 金	485	84	401	農業経営などの改善を図るための貸付
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	176	85	91	沿岸漁業の振興を図るための貸付
県 営 林 事 業 費	139	139	0	県営林を企業的に運営するため
林 業 改 善 資 金	825	604	221	間伐等を促進するための貸付
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	18,060	17,736	324	港湾整備事業の円滑な運営と経理を明確にするため
流 域 下 水 道 事 業 費	9,510	9,509	1	流域下水道事業の円滑な運営と経理を明確にするため
県 営 住 宅 事 業 費	8,180	7,982	198	県営住宅事業の円滑な運営と経理を明確にするため
高 等 学 校 等 奨 学 金	418	337	81	高等学校等奨学金貸付事業の円滑な運営と経理を明確にするため
合 計	219,277	213,202	6,075	



◆企業会計決算の状況及び貸借対照表



■ 病院事業は医業費用の増加、土地造成事業は地価の下落などにより、収益的収支は昨年に引き続きマイナスとなっており、収益の向上が課題となっています。工業用水道事業及び水道用水供給事業については安定した経営を行っています。

(単位：百万円)

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合 計
収益的 収 支	収 益	19,762	2,475	9,845	11,509	43,591
	費 用	21,097	2,289	11,799	9,269	44,454
	収支差引(当年度純利益)	▲ 1,335	186	▲ 1,954	2,240	▲ 863
資本的 収 支	収 入	2,299	511	4,395	1,106	8,311
	うち企業債	1,025	206	2,223	585	4,039
	支 出	2,994	1,703	12,968	8,218	25,883
	うち償還金	1,830	307	8,194	5,338	15,669
	収支差引	▲ 695	▲ 1,192	▲ 8,573	▲ 7,112	▲ 17,572
貸借対 照 表	資産の部	29,600	24,854	91,292	158,816	304,562
	固 定 資 産	25,769	21,142	85,135	150,414	282,460
	流 動 資 産	3,352	3,712	5,287	8,402	20,753
	そ の 他	479	0	870	0	1,349
	負債の部	3,165	2,094	6,973	2,487	14,719
	固 定 負 債	238	1,433	4,876	1,285	7,832
	流 動 負 債	2,927	661	2,097	1,202	6,887
	資本の部	26,435	22,760	84,319	156,329	289,843
	資 本 金 等	21,076	3,781	37,610	43,692	106,159
	企 業 債	28,886	9,626	54,559	56,882	149,953
	剰 余 金	▲ 23,527	9,353	▲ 7,850	55,755	33,731
資 金 フ ロ ー		186	2,103	2,522	6,098	10,909

※収益的収支及び資本的収支は税込み、貸借対照表は税抜き。



◆1/2以上出資等法人の決算状況等



■ 地方三公社(4団体)については、土地開発公社が時価会計導入による評価損計上のため単年度収支において赤字となっているものの、前年度からの繰越金を合わせた17年度末収支差においては、全て黒字となっており、安定した経営を行っています。

(単位：百万円)

区 分		広島県土地開発公社	広島県道路公社	広島高速道路公社	広島県住宅供給公社	その他16団体	合 計
単年度収支	収 入	9,311	6,214	3,737	5,731	20,620	45,613
	支 出	9,402	6,214	3,737	5,343	21,104	45,800
	収支差引	▲ 91	0	0	388	▲ 484	▲ 187
前年度からの繰越金		18,595	0	118	2,145	2,234	23,092
17年度末収支差		18,504	0	118	2,533	1,750	22,905

資本金等の額	資 本 金	30	6,325	49,118	10	5,246	60,729
	県出資金	30	6,325	24,559	8	3,792	34,714
	出資比率	100.0%	100.0%	50.0%	83.0%	72.3%	57.2%

貸借対照表	資産総額A	30,489	25,119	237,807	28,714	92,034	414,163
	負債総額B	11,955	18,794	188,571	26,171	56,500	301,991
	資本総額C	18,534	6,325	49,236	2,543	35,534	112,172
	資産A／負債B	2.55	1.34	1.26	1.10	1.63	1.37

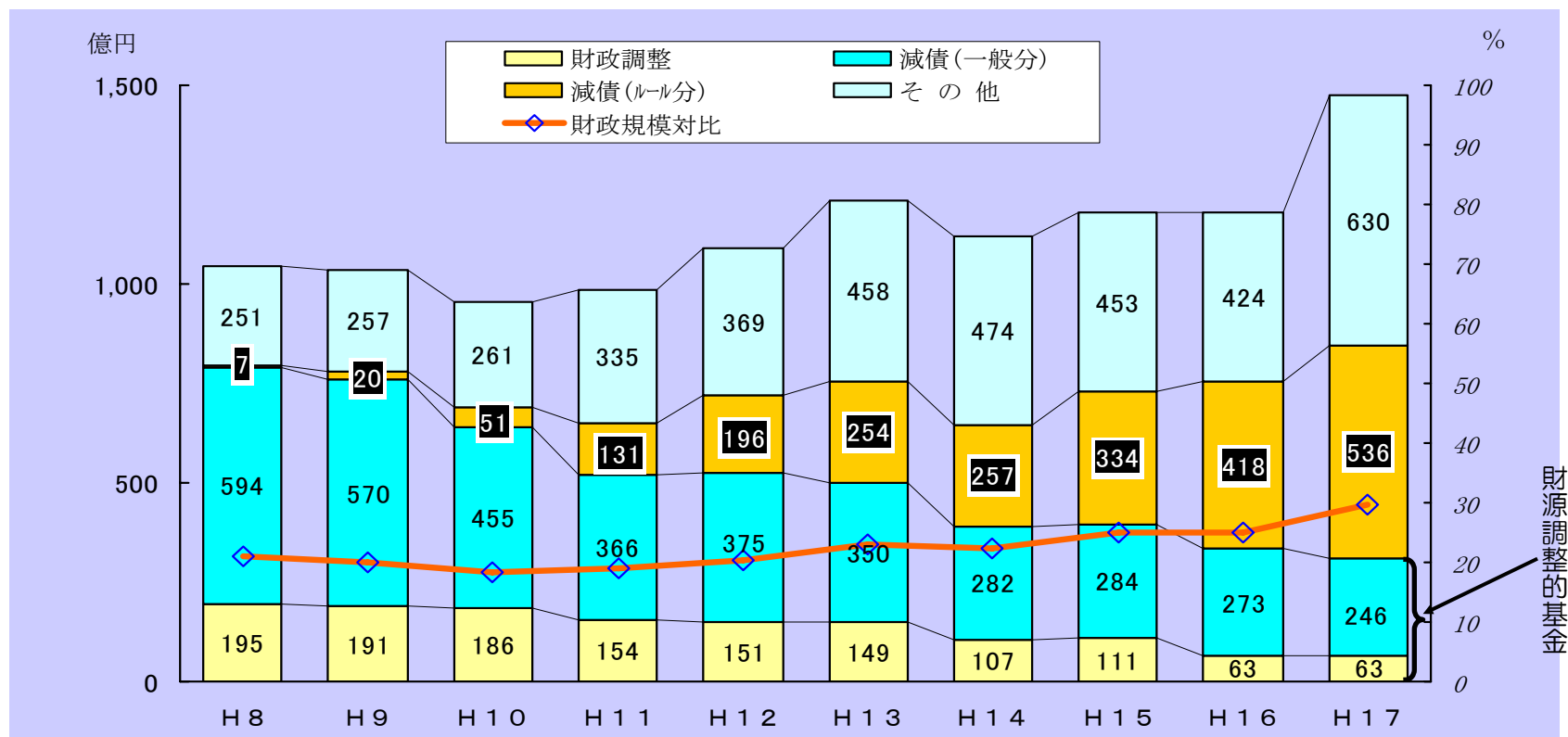
事業概要等		公共用地、公用地等の取得・管理・処分等	有料道路事業の維持管理業務等	指定都市高速道路の建設及び維持管理業務等	住宅の建設・分譲・賃貸・管理等		
-------	--	---------------------	----------------	----------------------	-----------------	--	--



◆基金残高の推移



- 減債基金は、満期一括償還のため各年度で積立を行い、償還時に備えるものです。
⇒ 広島県は、市場公募債の理論償還積立をルールどおり確実にを行っています。
- 財政調整基金及び減債基金（一般分）は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加が出た場合の財源調整的な基金ですが、減少傾向にあり、平成17年度末で計309億円の残高となっています。
- その他の基金は、法人二税の大幅な増収に伴う来年度以降の交付税清算分に備えるための減債基金（特別分）を一時的に積立てたことなどにより、増加しています。

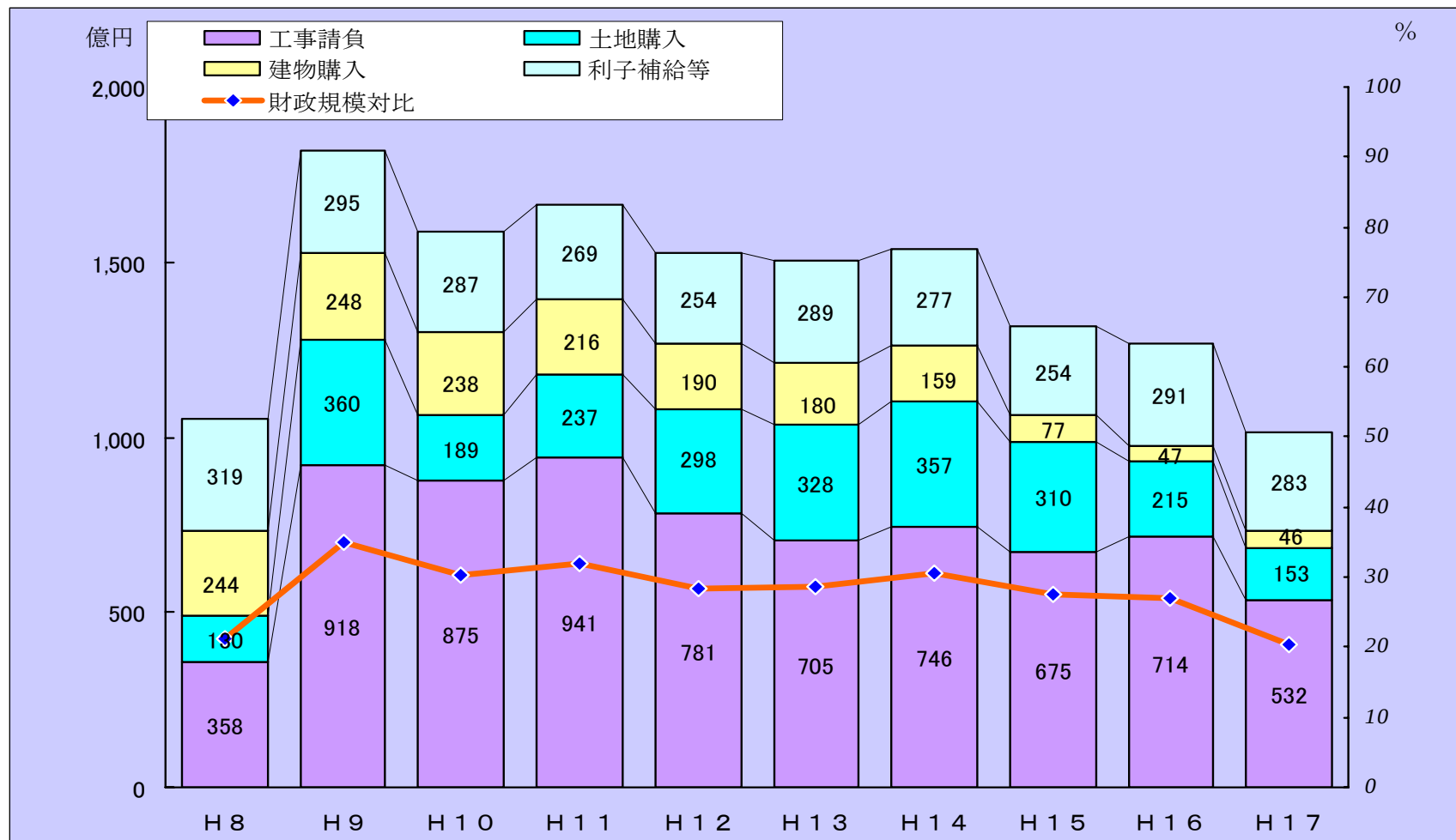




◆債務負担行為の状況



- 経済対策に伴う大型公共事業の補正により、9年度に大幅に増額しましたが、それ以降は逡減傾向にあります。
- 債務負担行為は、各種制度を活用し事業の円滑な実施を図るためのものです。





広島県

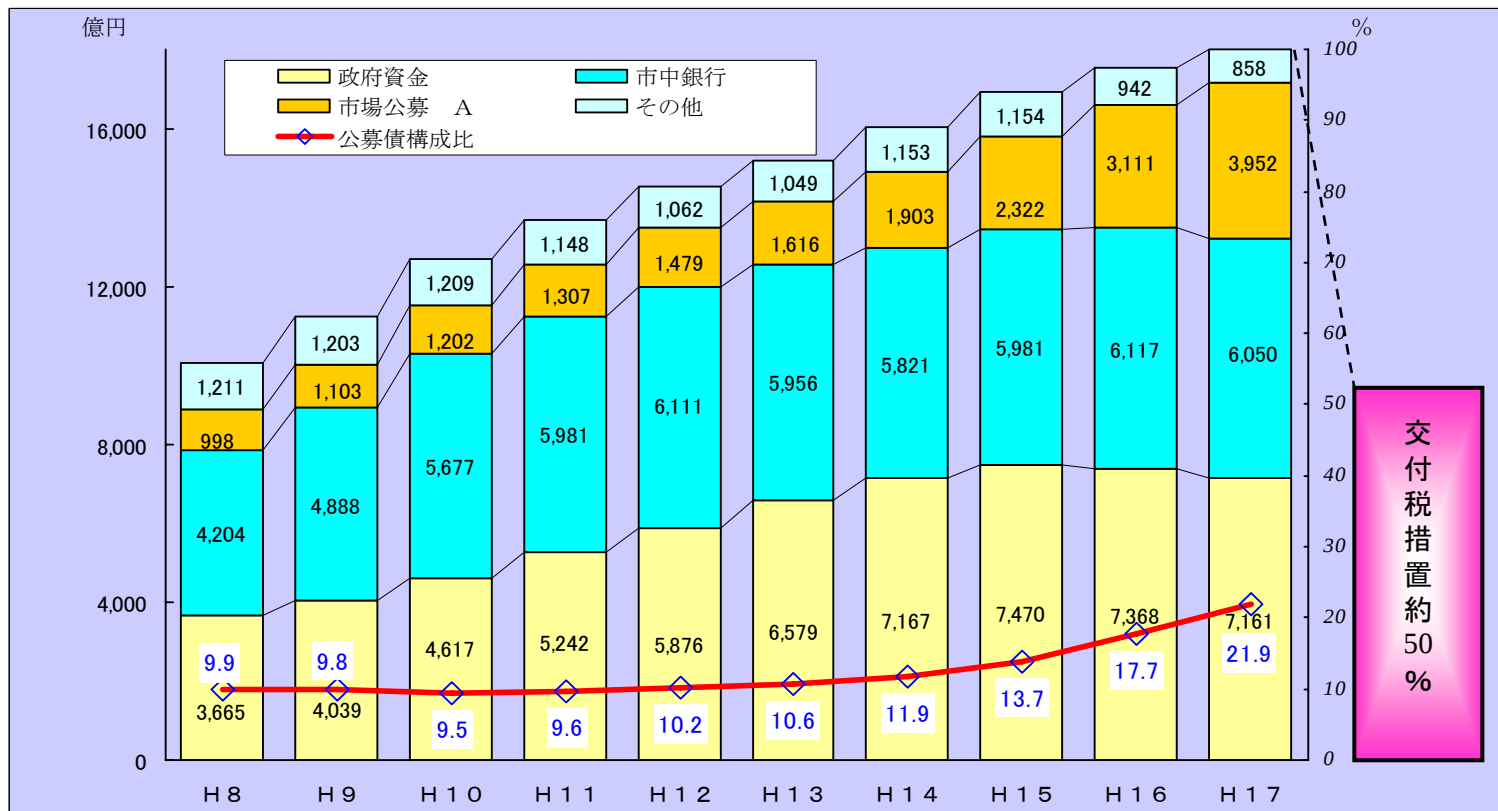
5 広島県債について



◆県債残高の推移



- バブル経済が崩壊した平成4年度以降、経済対策や地方財政の財源不足に対応するため、県債の発行額が急増した結果、残高が大幅に増加しました。
 - 近年は公共事業等の計画的削減に努めた結果、通常債の発行額は減少していますが、臨時財政対策債等の特例債の発行が増加したため、残高はなお高水準で推移しています。
 - 平成17年度の残高は、歳入総額の1.83倍(全国第12位)、標準財政規模の3.62倍(全国第15位)となっており、県民1人あたりの残高は、626千円(全国第30位)です。
- (参考)歳入総額 9,834億円(全国第13位)、標準財政規模 4,971億円(全国第13位)、人口 2,876,762人(17国調・全国第12位)



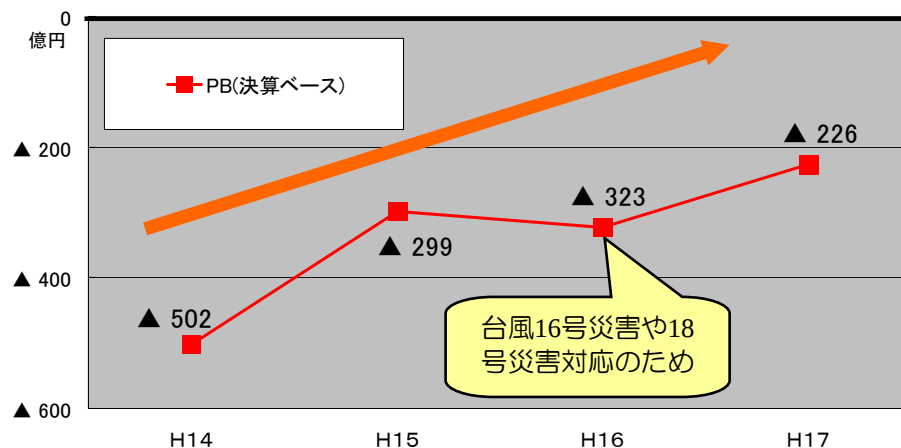


◆プライマリーバランスの推移

■ 平成16年度策定の「第二次中期財政運営方針」において、「プライマリーバランスの早期黒字化」を財政健全化の基本目標の一つとして掲げ、平成19年度当初予算での黒字化を目標としています。

■ 本県のプライマリーバランスは、平成16年度に災害対応等の起債発行増により赤字幅が増加したものの、平成14年度から着実に改善しています。

■ 平成18年度当初予算のプライマリーバランスは ▲3億円と当初予算段階での黒字化へ向けて一定の目処が立っています。



(単位: 億円)

区 分	H14	H15	H16	H17
元金償還額 (A)	964	1,012	940	903
県債発行額 (B)	1,466	1,311	1,263	1,129
プライマリーバランス (A)-(B)	▲ 502	▲ 299	▲ 323	▲ 226

※元金償還金、県債発行額とも、臨時財政対策債、減税補てん債等に係るものは除く。

○本県のプライマリーバランスの定義

: 元金償還額と県債発行額(臨時財政対策債などを除く)とのバランス

黒字: 元金償還額 > 県債発行額 ⇒ 県債残高が減少

赤字: 元金償還額 < 県債発行額 ⇒ 県債残高が増加

※国(財務省)の定義(基礎的財政収支)

: 県債を除く税収等の歳入と元利償還額を除いた歳出とのバランス



◆市場公募債の発行

- 資金調達方法の多様化を図るため、市場公募債の発行額を平成14年度以降、年々増やしています。
- 今後も流動性の向上を図るため、発行額の拡大や償還年限の多様化を図ります。

(単位:億円)

区 分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
個別発行債 (10年債)	190	200	200	250	250	300	400	200	400	400	600
共同発行債	—	—	—	—	—	—	—	400	560	600	600
合 計	190	200	200	250	250	300	400	600	960	1,000	1,200

■ 18年度個別債発行計画

8月：200億円

1月：200億円

3月：200億円

○広島県債の引受シ団

(シェア：H18第1回)

銀 行 団			シェア	証 券 団		シェア
地元銀行	広 島 銀 行		11.5	野 村 證 券		10.0
	も み じ 銀 行		6.5	日 興 シ テ ィ グ ル ー プ 証 券		10.0
	広 島 信 用 金 庫		2.5	大 和 証 券 エ ス エ ム ビ ー シ ー		10.0
都市銀行	み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行		8.5	新 光 証 券		7.0
	新 生 銀 行		5.0	三 菱 U F J 証 券		7.0
	み ず ほ 銀 行		1.0	み ず ほ イ ン ヘ ッ ス タ ー ス 証 券		5.0
	三 菱 東 京 U F J 銀 行		1.0	岡 三 証 券		3.0
	三 井 住 友 銀 行		1.0	コ ス モ 証 券		2.0
	あ お ぞ ら 銀 行		1.0	東 海 東 京 証 券		2.0
銀行託	み ず ほ 信 託 銀 行		1.0	東 洋 証 券		2.0
	住 友 信 託 銀 行		1.0	丸 三 証 券		2.0
1 1 行			40.0	1 1 証 券		60.0



広島県

6 バランスシート・行政コスト計算書

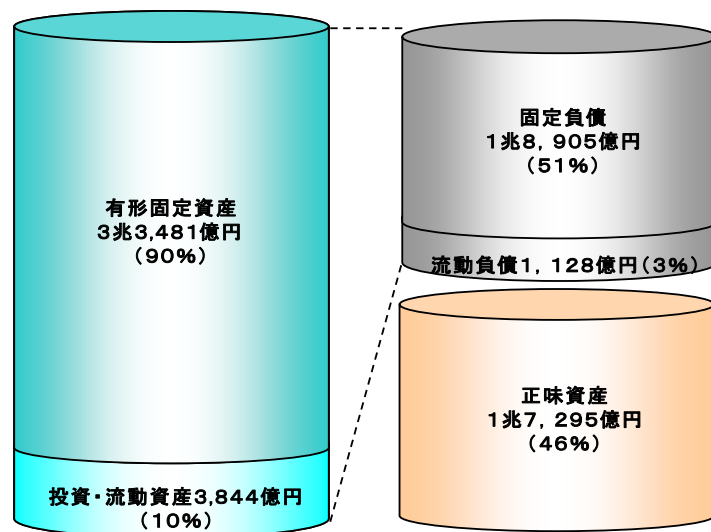


◆広島県のバランズシート

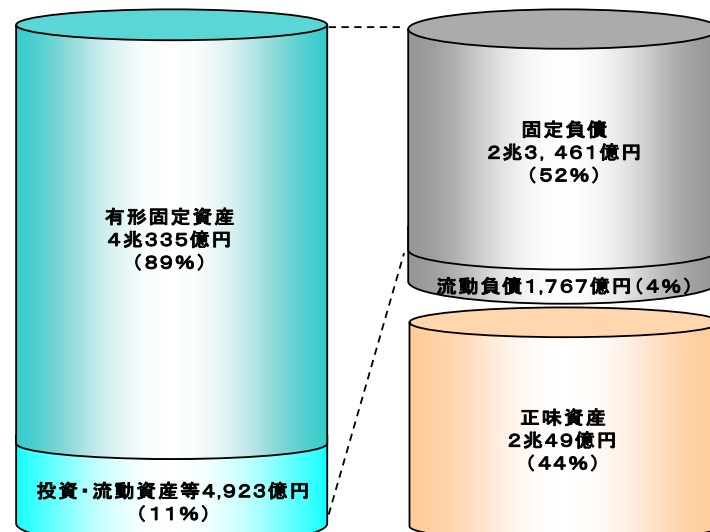


平成16年度

普通会計のB/S



連結B/S



(単位：億円)

〔資産の部〕	37,328		〔負債の部〕	20,033	
①有形固定資産	33,481	90%	①固定負債	18,905	51%
庁舎や道路など			地方債や退職引当金		
②投資等	3,298	9%	②流動負債	1,128	3%
出資金や貸付金			翌年度償還金		
③流動資産	549	1%	〔正味資産の部〕	17,295	46%
歳計現金や基金			①国庫支出金	9,545	
			②一般財源等	7,750	
資産合計	37,328		負債・正味資産合計	37,328	

〔資産の部〕	45,277		〔負債の部〕	25,228	
①有形固定資産	40,335	89%	①固定負債	23,461	52%
②投資等	3,141	7%	②流動負債	1,767	4%
③流動資産	1,782	4%	〔正味資産の部〕	20,049	44%
④繰延勘定	19	0%			
資産合計	45,277		負債・正味資産合計	45,277	

※連結の範囲は、普通会計、公営企業会計、特別会計及び主な出資法人としている。



◆行政コスト計算書

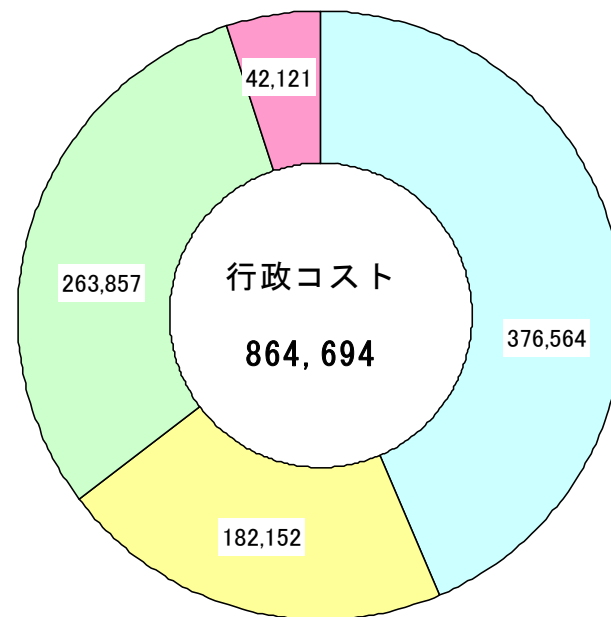


行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分		平成 1 6 年度	
		金 額 A	構成比率 B
行政コスト	人にかかるコスト	376,564	43.5
	物にかかるコスト	182,152	21.1
	移転支出的なコスト	263,857	30.5
	その他のコスト	42,121	4.9
	計	864,694	100.0

収 入	使用料・手数料等	52,207	6.0
	国庫支出金	131,062	15.2
	一般財源	530,261	61.3
	正味資産国庫支出金償却額	36,689	4.2
	計	750,219	—



- 人にかかるコスト
- 物にかかるコスト
- 移転支出的なコスト
- その他のコスト

県民 1 人あたりにかかるコスト

300,579 円